

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日
売上高(百万円)	31,710	33,691	46,988
経常利益(百万円)	2,872	2,787	2,899
四半期(当期)純利益(百万円)	1,517	2,532	1,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	4,766	1,075
純資産額(百万円)	70,038	75,370	71,494
総資産額(百万円)	81,355	87,816	83,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.73	56.28	42.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.0	85.7	85.5

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成24年12月 1日 至 平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.94	22.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）における世界経済は、米国では歳出の強制削減の影響が懸念材料として残るものの、個人消費や住宅投資などの内需が底堅く推移し、企業収益も最高益の更新が見込まれるなど、景気は緩やかに回復しつつあるとみられます。一方、欧州経済は、債務問題による緊縮財政、設備投資や個人消費の低迷などの影響からマイナス成長が拡大するなど、依然厳しい状況にあります。新興国においては、中国やブラジルなどで景気持ち直しの兆しがみられます。

わが国経済は、海外経済の減速や日中情勢の影響もあり、デフレ状態が長期化しております。しかしながら、新政権の緊急経済対策や経済再生への方針が好感され、金融市場で円安や株価上昇が進むなど、景気好転への期待が高まっております。

当種苗業界は、国内需要は依然頭打ちの状態が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社においては、国内事業は夏の猛暑、豪雨、また秋終盤の急激な気温低下や、北日本を中心とした大雪などの天候不順が影響し、卸売、小売事業ともに厳しい状況となりました。海外卸売事業については、野菜種子、花種子の販売が好調に推移しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は336億91百万円（前年同期比19億800百万円、6.2%増）となりましたが、営業利益は、米国での売上原価増加や、販売費及び一般管理費の増加などにより、19億33百万円（前年同期比6億63百万円、25.6%減）と減益となりました。

経常利益は、為替差益4億20百万円（前年同期は、為替差損1億59百万円）を計上したことなどにより、27億87百万円（前年同期比85百万円、3.0%減）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、固定資産売却益を1億50百万円、投資有価証券売却益を6億46百万円計上したことから、34億78百万円（前年同期比7億22百万円、26.2%増）となりました。四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税が1億75百万円、法人税等調整額が1億21百万円減少したことから、25億32百万円（前年同期比10億14百万円、66.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月、第3四半期の連結対象期間は10 - 12月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	79.31円（80.73円）	77.61円（76.63円）	86.58円（77.73円）
ユーロ	98.73円（116.79円）	100.22円（104.04円）	114.69円（100.68円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、昨年夏の豪雨災害や猛暑、干ばつ、またこの冬の各地での記録的な大雪や低温などが影響し、野菜種子、花種子は前年同期比減収となりました。一方、苗木、資材につきましては、好調に推移しております。

野菜種子は全般的に伸び悩んだものの、トマトの売上が続伸しました。花種子はパンジーが苦戦しましたが、新品種投入効果もありジニア、カスミソウが売上を伸ばしました。苗木は、トマト接木苗やトルコギキョウ・パンジーセル苗をはじめ、全般に順調に売上を伸ばし、また資材についても高機能液肥、プラントプラグ、園芸農薬、ハウス資材などが好調で、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比52百万円（同0.4%）減の118億32百万円となり、営業利益は同比2億67百万円（同5.3%）減の48億7百万円となりました。

海外卸売事業

現地通貨での伸びに加え、昨年末からの円安の影響もあり、それぞれの地域の売上は大きく増収となっております。まず、地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ニンジンの売上が大幅増となった結果、前年同期比増収となりました。北米では、野菜種子を中心に売上が順調に伸びましたが、天候不順による種子生産の落ち込みで、生産コストが増加し、厳しい損益状況となりました。一方、欧州につきましては、野菜種子、花種子がともに好調に推移し、前年同期比増収になりました。また、南米においても、野菜種子の売上が伸び、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、トマト、カボチャ、ニンジンなどが好調だったことから、前年同期比増収となりました。花種子は、南米、アジア向け輸出が減収となったものの、北米ではカンパニユラ、パンジー、欧州においては、トルコギキョウ、パンジー、プリムラなどが順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比22億98百万円(同18.4%)増の147億96百万円となりましたが、営業利益は、北米での生産コストの増加や各地域での販売費及び一般管理費の増加などもあり、同比12百万円(同0.5%)増の24億72百万円にとどまりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、昨年の夏から秋への猛暑と11月以降の急激な気温低下の影響により、秋の園芸シーズンが例年に比べおよそ1ヶ月短くなったことや、年末から2月にかけての豪雪や低温などの影響もあり、園芸資材、草花苗、草花小袋を中心に売上が減少し、前年同期比減収となりました。

通信販売分野は、秋植球根、花木苗などは月刊誌の新規企画が功を奏し順調に伸びたものの、農園芸資材などが低調に推移し、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、厳しい天候が続いたことに加え、前期に伸びた緑のカーテン関連商品や法人向けプレミアム絵袋種子の売上が減少したこと、また店舗改装工事期間中の一時休店などがあり、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億81百万円(同4.0%)減の68億10百万円となり、営業損益は同比1億65百万円悪化し、4億38百万円の損失(前年同期は2億73百万円の営業損失)を計上しました。

その他事業

造園分野では、民間工事や緑花花壇工事が前期実績に比べ増加したことなどから、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高は、前年同期比15百万円(同6.5%)増の2億51百万円となりましたが、営業費用も増加し、営業損益は53百万円の損失(前年同期は47百万円の営業損失)とほぼ前年同期比横這いとなりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億19百万円増加し、878億16百万円となりました。これは現金預金が19億円、たな卸資産が27億16百万円、投資有価証券が14億88百万円増加し、受取手形及び売掛金が17億13百万円減少したことによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、124億45百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億38百万円、未払法人税等が5億73百万円、長短借入金が2億13百万円増加し、その他流動負債が5億39百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億76百万円増加し、753億70百万円となりました。これは主に利益剰余金が16億32百万円、その他有価証券評価差額金が16億5百万円、為替換算調整勘定が6億26百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.5%から85.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億10百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,402,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,932,200	449,322	同上
単元未満株式	普通株式 75,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,322	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,402,700	-	3,402,700	7.02
計	-	3,402,700	-	3,402,700	7.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 国内小売営業本部長兼小売商品統括部長	取締役	執行役員 国内小売営業本部長	本田 秀逸	2013年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,659	15,559
受取手形及び売掛金	12,707	10,993
商品及び製品	16,003	18,156
仕掛品	1,137	1,200
原材料及び貯蔵品	1,849	2,128
未成工事支出金	25	247
繰延税金資産	1,132	1,344
その他	2,067	2,125
貸倒引当金	307	393
流動資産合計	48,275	51,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,210	26,449
減価償却累計額	16,361	16,756
建物及び構築物(純額)	9,849	9,692
機械装置及び運搬具	8,882	9,382
減価償却累計額	7,197	7,553
機械装置及び運搬具(純額)	1,685	1,828
土地	13,859	13,943
建設仮勘定	315	524
その他	2,498	2,614
減価償却累計額	2,022	2,144
その他(純額)	476	470
有形固定資産合計	26,186	26,459
無形固定資産	894	798
投資その他の資産		
投資有価証券	7,089	8,578
長期貸付金	176	161
繰延税金資産	480	124
その他	565	536
貸倒引当金	171	204
投資その他の資産合計	8,140	9,195
固定資産合計	35,221	36,453
資産合計	83,496	87,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154	3,292
短期借入金	1,700	1,130
未払法人税等	329	903
繰延税金負債	28	49
役員賞与引当金	9	-
その他	3,891	3,352
流動負債合計	9,115	8,729
固定負債		
長期借入金	125	909
繰延税金負債	56	149
退職給付引当金	1,464	1,466
役員退職慰労引当金	417	451
負ののれん	2	1
その他	820	737
固定負債合計	2,887	3,715
負債合計	12,002	12,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	56,640	58,272
自己株式	4,467	4,468
株主資本合計	76,495	78,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	1,598
為替換算調整勘定	5,083	4,457
その他の包括利益累計額合計	5,091	2,859
少数株主持分	89	103
純資産合計	71,494	75,370
負債純資産合計	83,496	87,816

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	31,710	33,691
売上原価	14,950	16,207
売上総利益	16,760	17,483
販売費及び一般管理費	14,163	15,549
営業利益	2,597	1,933
営業外収益		
受取利息	96	83
受取配当金	195	179
受取賃貸料	153	162
負ののれん償却額	1	1
為替差益	-	420
その他	60	70
営業外収益合計	506	917
営業外費用		
支払利息	46	39
為替差損	159	-
その他	24	24
営業外費用合計	230	63
経常利益	2,872	2,787
特別利益		
固定資産売却益	14	150
投資有価証券売却益	-	646
特別利益合計	14	796
特別損失		
減損損失	91	80
その他	39	24
特別損失合計	131	105
税金等調整前四半期純利益	2,756	3,478
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,057
法人税等調整額	4	116
法人税等合計	1,236	940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519	2,537
少数株主利益	1	5
四半期純利益	1,517	2,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519	2,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	1,605
為替換算調整勘定	2,046	623
その他の包括利益合計	1,899	2,228
四半期包括利益	380	4,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	4,764
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

【会計方針の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却方法の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	1,130百万円	1,285百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月13日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金
平成25年1月15日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,885	12,498	7,091	31,475	235	31,710	-	31,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	338	539	0	878	91	970	970	-
計	12,223	13,037	7,092	32,353	327	32,681	970	31,710
セグメント利益又は損失()	5,075	2,459	273	7,262	47	7,214	4,617	2,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,617百万円には、セグメント間取引消去52百万円、棚卸資産の調整額116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,832	14,796	6,810	33,439	251	33,691	-	33,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	771	1	1,181	73	1,255	1,255	-
計	12,241	15,568	6,811	34,621	324	34,946	1,255	33,691
セグメント利益又は損失()	4,807	2,472	438	6,841	53	6,787	4,853	1,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,853百万円には、セグメント間取引消去54百万円、棚卸資産の調整額23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	33円73銭	56円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,517	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,517	2,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,009	44,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月12日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。